

1 調査の目的

障がい者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには、障がい者のニーズを反映した適切なサービスの提供、関係機関の連携や地域をつなぐネットワークの構築等が重要な要素となります。

障がい者に関する計画は、障害者基本法に基づき、障がい福祉施策の基本的な計画として策定する障害者福祉計画、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の確保に関する計画として策定する障害福祉計画があります。また、障がい児に関する計画は、児童福祉法に基づき、障害児支援の提供体制に係る整備計画として障害児福祉計画があります。

本市では、令和6年度から始まる厚木市障がい者福祉計画(第7期)、厚木市障害福祉計画(第7期)及び厚木市障害児福祉計画(第3期)の策定に向けて、市内にお住まいの障がい者や市内で障害福祉サービスを実施している事業者、法人を対象に、障がい者が地域で暮らしていく上での課題やニーズを的確に把握するために本調査を行いました。

2 調査設計

(1) 障害福祉サービス利用実態調査

ア 対象者

※ () 内は前回の調査人数

主たる障がい	調査人数
身体障がい	200 (190) 人
知的障がい	200 (200) 人
精神障がい	200 (180) 人
児童(障がい児) ※18歳未満	200 (130) 人
合計	800 (700) 人

令和4年9月末日時点における、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等を利用する計 2,514 人の厚木市援護者のうち、主たる障がいとして「身体障がい」、「知的障がい」、「精神障がい」、「児童(障がい児)」ごとにそれぞれ 200 人を無作為抽出し、調査対象としました。

なお、難病につきましては、「身体障がい」に計上しています。

イ 調査方法

郵便による配布及び郵便による回収

ウ 調査期間

令和4年 11 月 15 日から 12 月 16 日まで

エ 調査内容

調査内容	設問数
① あなたご自身について	6 問
② 生活状況について	18 問
③ 訪問系サービスについて	4 問
④ 日中活動系サービスについて	4 問
⑤ サービス等利用計画について	2 問
⑥ その他	2 問
合計	36 問

(2) 障害福祉サービス提供実態調査

ア 対象者

令和4年9月末日時点において、神奈川県または厚木市から指定を受けている厚木市内の障害福祉サービス等事業所を運営する合計 164 事業所を調査対象としました。

イ 調査方法

郵便又は電子メールでの配布及び FAX 又はメールによる回収

ウ 調査期間

令和4年 11 月 22 日から 12 月 16 日まで

エ 調査内容

調査内容	設問数
① 事業所の運営状況について	15 問
② 事業展開における現状と課題について	4 問
③ 地域生活支援拠点について	4 問
④ その他	4 問
合計	27 問

3 回収状況

(1) 障害福祉サービス利用実態調査

障がい種別	配付数	回収数	回収率	前回回収率
身体障がい	200	103	51.5%	62.6%
知的障がい	200	112	56.0%	52.5%
精神障がい	200	123	61.5%	53.9%
児童(障がい児) ※18歳未満	200	94	47.0%	36.2%
未回答	—	3	—	—
合計	800	435	54.4%	52.6%

※ 手帳を所持している場合は、主たる障がい種別で集計

※ 手帳を所持していない18歳以上の発達障がい者については、「精神障がい」に含めて集計

※ 手帳を所持していない高次脳機能障がい者は、「精神障がい」に含めて集計

(2) 障害福祉サービス提供実態調査

配布数	回収数	回収率	前回回収率
164	79	48.2%	62.9%

4 調査結果の表示方法及び留意事項

(1) 横断的事項

ア 表やグラフ中において、一部、百分率(%)で表示していますが、小数点第2位を四捨五入しています。また、四捨五入後、選択肢間で同等の値の場合は按分し、可能な限り、合計が100%となるよう処理していますが、按分が出来ない場合は、合計が100%にならないことがあります。

イ 表やグラフ中において、一部、前回の調査の割合を百分率(%)で表示していますが、今回の調査から新たに追加した選択肢に対しては「新規」と表記しています。

また、新たに設けた設問については、前回調査の割合を表記していません。

ウ 「その他」等の自由記載に関する設問について、原則、利用者や事業所からご記載いただきました内容をそのまま記載しております。

また、特定の個人や民間の事業所の利益や不利益につながるような記載につきましては、特定できないよう「地域住民」や「事業所」等の表記に置換えさせていただきます。

(2) 障害福祉サービス利用実態調査

ア 障がい種別の記載について、「障がい」を省略し、各種別名称で表記します。

(例) 身体障がい → 「身体」、発達障がい → 「発達」

イ 障がい種別が重複する場合は、それぞれの障がい種別で集計しています。

ウ 表中の障がい種別の合計については、回答があった有効回答数を記載しています。

エ 「全体」の「合計」は、回収した 435 人分のうち、未回答や誤記入等を除いた回答数を集計したものであり、障がい種別の合計ではありません。